

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和7年11月調査結果

令和7年12月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き(2025年11月)

11月の現状判断DI（季節調整値）は、前月差0.4ポイント低下の48.7となつた。

家計動向関連DIは、サービス関連等が上昇したものの、飲食関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、製造業が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、低下した。

11月の先行き判断DI（季節調整値）は、前月差2.8ポイント低下の50.3となつた。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが低下した。

なお、原数値でみると、現状判断DIは前月差0.5ポイント低下の48.0となり、先行き判断DIは前月差3.3ポイント低下の48.8となつた。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、持ち直している。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しが続くとみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	茨城、栃木、群馬
	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）「東北（新潟除く）」「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1)の理由
- (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
- (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4 . 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5 . 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング 株式会社
(地域別調査機関)		
北海道		株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
東 北		公益財団法人 東北活性化研究センター
北関東		株式会社 日本経済研究所
南関東		株式会社 日本経済研究所
甲信越		株式会社 日本経済研究所
東 海		三菱UFJリサーチ&コンサルティング 株式会社
北 陸		一般財団法人 北陸経済研究所
近 畿		りそな総合研究所 株式会社
中 国		公益財団法人 中国地域創造研究 センター
四 国		四国経済連合会
九 州		公益財団法人 九州経済調査協会
沖 縄		一般財団法人 南西地域産業活性化 センター

6 . 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	104 人	80.0%	北陸	100 人	89 人	89.0%
東北	189 人	177 人	93.7%	近畿	290 人	245 人	84.5%
北関東	129 人	106 人	82.2%	中国	170 人	164 人	96.5%
南関東	330 人	306 人	92.7%	四国	110 人	91 人	82.7%
東京都	164 人	152 人	92.7%	九州	210 人	176 人	83.8%
甲信越	92 人	81 人	88.0%	沖縄	50 人	48 人	96.0%
東海	250 人	216 人	86.4%	全国	2,050 人	1,803 人	88.0%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成 12 年 1 月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

平成 12 年 1 月調査は 500 人（北海道、東北、東海、近畿、九州）

平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）

平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人（全国 11 地域）

平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人（全国 11 地域）

平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人（全国 12 地域）

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（%）に乗じて、D I を算出している。

評価	良くなっている 良くなる (良い)	やや良くなっている やや良くなる (やや良い)	変わらない 変わらない (どちらともいえない)	やや悪くなっている やや悪くなる (やや悪い)	悪くなっている 悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 75	+ 0 . 5	+ 0 . 25	0

調査結果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI（季節調整値）
2. 景気の先行き判断DI（季節調整値）
(参考) 景気の現状判断DI・先行き判断DI（原数値）

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI（季節調整値）
2. 景気の先行き判断DI（季節調整値）
(参考) 景気の現状判断DI・先行き判断DI（原数値）

III. 景気判断理由の概要

- (参考) 景気の現状水準判断DI

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要」全国(11頁)は、「現状」「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」「企業動向関連」「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」「やや良」「不变」「やや悪」「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断DI(季節調整値)

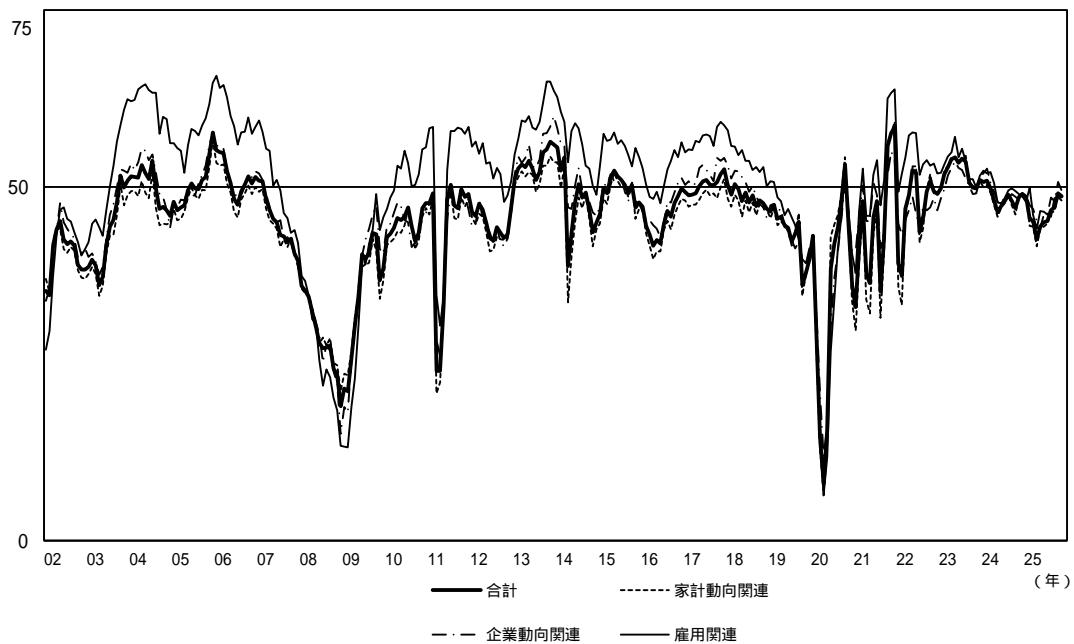
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、48.7となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが低下したことから、前月を0.4ポイント下回り、7か月ぶりの低下となった。

図表1 景気の現状判断DI(季節調整値)

(DI)	年	2025	月	6	7	8	9	10	11	(前月差)
合計				45.0	45.2	46.7	47.1	49.1	48.7	(-0.4)
家計動向関連				44.4	44.8	46.3	46.6	48.7	48.5	(-0.2)
小売関連				44.3	43.9	45.4	45.7	48.2	48.3	(0.1)
飲食関連				42.5	42.8	45.6	44.6	44.4	41.6	(-2.8)
サービス関連				45.6	46.9	48.6	48.7	50.8	51.3	(0.5)
住宅関連				42.0	44.9	43.7	49.0	47.8	44.5	(-3.3)
企業動向関連				46.1	46.0	48.5	48.0	50.7	49.5	(-1.2)
製造業				44.3	46.2	48.2	46.8	49.3	46.6	(-2.7)
非製造業				47.2	45.7	48.4	48.8	51.9	52.2	(0.3)
雇用関連				46.5	46.1	45.8	48.4	48.6	48.1	(-0.5)

(DI)

図表2 景気の現状判断DI(季節調整値)



2. 景気の先行き判断DI(季節調整値)

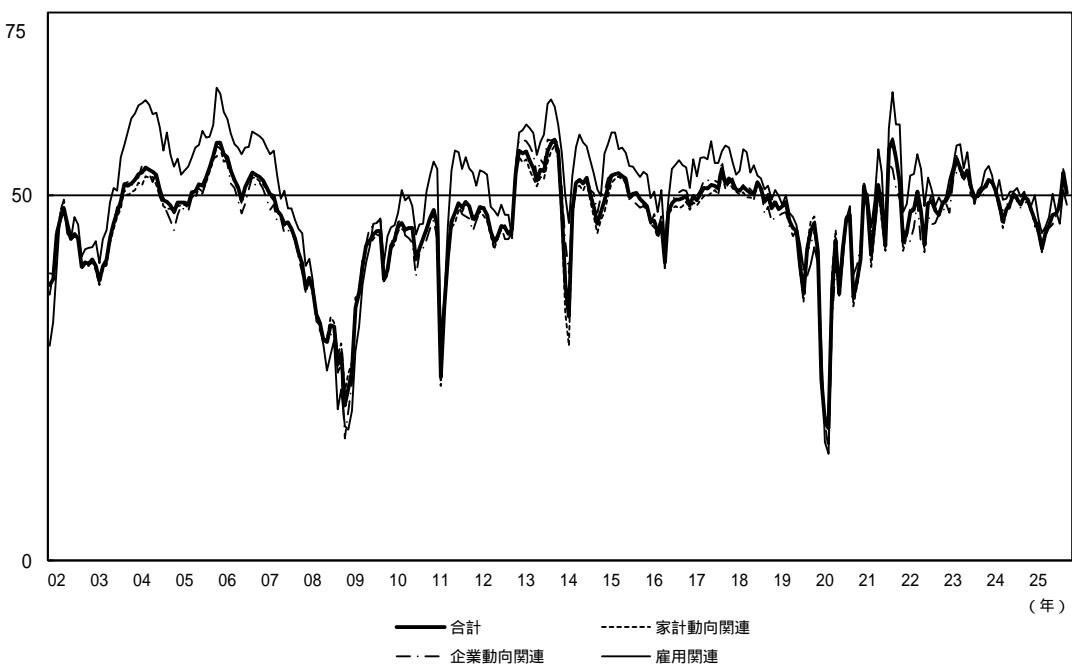
2~3か月先の景気の先行きに対する判断DIは、50.3となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが低下したことから、前月を2.8ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断DI(季節調整値)

(DI)	年	2025	月	6	7	8	9	10	11	(前月差)
合計				45.9	47.3	47.5	48.5	53.1	50.3	(-2.8)
家計動向関連				45.8	47.3	47.6	48.5	53.6	50.8	(-2.8)
小売関連				45.4	45.5	46.4	47.4	52.9	50.2	(-2.7)
飲食関連				47.3	50.0	49.2	52.4	53.6	51.8	(-1.8)
サービス関連				46.9	50.3	50.0	49.9	55.7	53.0	(-2.7)
住宅関連				42.7	47.0	45.5	48.2	50.2	45.0	(-5.2)
企業動向関連				45.5	46.0	47.2	49.7	52.4	49.2	(-3.2)
製造業				45.2	45.4	46.8	48.2	51.3	48.1	(-3.2)
非製造業				45.7	46.1	47.3	50.5	53.5	50.5	(-3.0)
雇用関連				47.0	50.2	47.8	46.1	50.7	48.7	(-2.0)

(DI)

図表4 景気の先行き判断DI(季節調整値)



(参考)景気の現状判断D I・先行き判断D I(原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I

(D I) 年 2025

月	6	7	8	9	10	11
合計	45.1	45.5	46.3	46.6	48.5	48.0
家計動向関連	44.4	45.1	46.0	45.8	47.8	47.9
小売関連	44.7	44.8	45.1	44.7	47.0	47.0
飲食関連	41.6	42.6	43.9	42.0	42.8	43.8
サービス関連	44.7	46.2	48.9	47.9	50.7	51.5
住宅関連	43.7	45.0	42.6	50.0	47.0	43.4
企業動向関連	46.6	47.1	47.8	48.6	50.8	48.9
製造業	44.7	46.9	47.4	48.4	51.3	47.1
非製造業	47.9	47.1	47.9	48.8	50.5	50.7
雇用関連	46.3	45.3	45.3	47.7	48.7	47.1

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2025	9	2.0%	15.1%	55.7%	21.7%	5.5%	46.6
	10	2.2%	18.8%	54.4%	19.9%	4.6%	48.5
	11	2.6%	17.2%	54.3%	21.6%	4.3%	48.0

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I

(D I) 年 2025

月	6	7	8	9	10	11
合計	46.9	47.0	46.7	48.2	52.1	48.8
家計動向関連	47.1	46.9	46.3	48.1	52.6	49.1
小売関連	46.5	44.8	45.1	46.3	51.8	49.1
飲食関連	48.3	49.4	45.6	52.7	56.4	50.8
サービス関連	48.6	51.0	49.0	50.6	53.8	49.5
住宅関連	43.3	45.0	45.8	47.5	50.7	44.1
企業動向関連	46.4	46.7	47.5	49.5	51.5	47.9
製造業	45.9	47.1	48.3	49.3	51.3	47.4
非製造業	46.9	46.2	46.6	49.5	51.8	48.7
雇用関連	46.9	48.7	47.3	45.8	49.6	48.7

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2025	9	1.9%	19.3%	53.0%	21.0%	4.7%	48.2
	10	3.0%	25.8%	51.4%	16.3%	3.6%	52.1
	11	1.9%	21.0%	51.6%	21.2%	4.3%	48.8

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI(季節調整値)

前月と比較しての現状判断DI(各分野計)は、全国12地域中、6地域で上昇、6地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北海道(5.7ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは甲信越(4.6ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断DI(各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2025							(前月差)
		月 6	7	8	9	10	11	
全国		45.0	45.2	46.7	47.1	49.1	48.7	(-0.4)
北海道		42.6	43.7	43.9	44.2	44.4	50.1	(5.7)
東北		43.7	48.0	47.6	44.5	45.0	45.4	(0.4)
関東		44.5	45.9	47.7	46.5	49.2	48.9	(-0.3)
北関東		43.3	45.5	45.2	43.3	46.1	47.1	(1.0)
南関東		44.9	46.0	48.5	47.7	50.2	49.5	(-0.7)
東京都		48.5	48.1	51.3	51.9	53.9	53.6	(-0.3)
甲信越		41.4	45.0	44.6	46.1	47.5	42.9	(-4.6)
東海		43.8	44.8	48.3	45.7	49.3	47.5	(-1.8)
北陸		46.8	46.8	46.4	48.4	47.4	46.6	(-0.8)
近畿		45.6	42.9	44.9	49.6	50.3	49.5	(-0.8)
中国		46.2	45.5	45.8	47.6	49.0	50.4	(1.4)
四国		42.3	45.6	48.5	48.0	50.4	46.9	(-3.5)
九州		46.9	44.6	47.2	47.7	48.8	51.6	(2.8)
沖縄		56.3	56.1	54.5	55.5	54.4	55.7	(1.3)

2. 景気の先行き判断DI(季節調整値)

前月と比較しての先行き判断DI(各分野計)は、全国12地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは甲信越(6.1ポイント低下)で、最も低下幅が小さかったのは北関東(0.4ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断DI(各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2025							(前月差)
		月 6	7	8	9	10	11	
全国		45.9	47.3	47.5	48.5	53.1	50.3	(-2.8)
北海道		42.3	46.3	44.3	46.9	52.2	49.9	(-2.3)
東北		43.8	50.2	47.7	46.6	51.3	49.1	(-2.2)
関東		45.6	47.1	46.3	49.4	52.4	49.9	(-2.5)
北関東		42.4	46.3	43.1	46.3	52.1	51.7	(-0.4)
南関東		46.8	47.4	47.4	50.4	52.5	49.3	(-3.2)
東京都		49.4	50.2	50.5	53.5	54.8	52.1	(-2.7)
甲信越		47.8	46.3	44.9	45.9	51.1	45.0	(-6.1)
東海		43.8	46.0	48.6	48.1	52.1	50.5	(-1.6)
北陸		46.9	47.7	48.1	47.9	54.3	49.9	(-4.4)
近畿		44.7	44.9	46.8	46.5	52.8	49.2	(-3.6)
中国		46.4	47.9	46.2	48.4	52.6	50.7	(-1.9)
四国		47.3	49.1	49.5	48.6	55.4	51.5	(-3.9)
九州		48.9	49.1	48.7	50.8	54.2	50.9	(-3.3)
沖縄		61.6	62.7	59.4	59.9	60.5	58.2	(-2.3)

(参考)景気の現状判断DI・先行き判断DI(原数値)

(現状判断)

図表11 景気の現状判断DI(各分野計)(原数値)

(DI)	年	2025	月	6	7	8	9	10	11
全国				45.1	45.5	46.3	46.6	48.5	48.0
北海道				44.0	45.3	44.8	43.3	41.7	46.2
東北				45.8	48.6	48.7	44.5	45.6	44.9
関東				45.4	46.2	46.8	46.3	48.0	48.0
北関東				43.9	46.2	44.1	42.5	45.5	46.7
南関東				45.9	46.1	47.7	47.6	48.9	48.4
東京都				48.8	48.7	50.5	51.8	53.7	52.3
甲信越				42.4	44.8	45.5	46.8	46.8	42.9
東海				43.8	44.4	47.1	45.0	48.6	47.0
北陸				46.5	46.3	46.6	47.4	48.0	47.2
近畿				45.6	44.1	44.7	49.0	49.5	48.3
中国				45.0	44.8	45.9	47.3	49.1	50.2
四国				43.3	44.6	46.9	46.2	50.8	47.0
九州				44.6	43.1	43.9	47.1	52.2	52.6
沖縄				53.6	54.8	52.1	53.1	56.6	55.7

(先行き判断)

図表12 景気の先行き判断DI(各分野計)(原数値)

(DI)	年	2025	月	6	7	8	9	10	11
全国				46.9	47.0	46.7	48.2	52.1	48.8
北海道				43.8	46.9	42.9	43.8	48.3	47.8
東北				46.1	48.6	46.9	47.3	50.0	47.2
関東				46.7	47.0	46.3	48.7	51.4	48.5
北関東				44.6	45.5	42.7	45.7	50.0	49.5
南関東				47.5	47.5	47.6	49.8	51.8	48.1
東京都				50.2	50.3	49.7	52.1	54.1	50.7
甲信越				48.5	44.8	42.6	46.5	50.6	43.5
東海				44.7	44.7	46.4	46.4	51.7	49.4
北陸				48.3	46.9	47.8	46.8	52.6	48.0
近畿				45.6	44.8	45.9	46.2	52.2	48.2
中国				46.8	47.3	45.9	49.2	51.8	49.5
四国				49.2	48.6	47.8	48.9	55.6	50.8
九州				48.4	47.7	48.9	52.4	54.9	50.3
沖縄				62.5	62.8	59.9	58.9	60.7	57.8

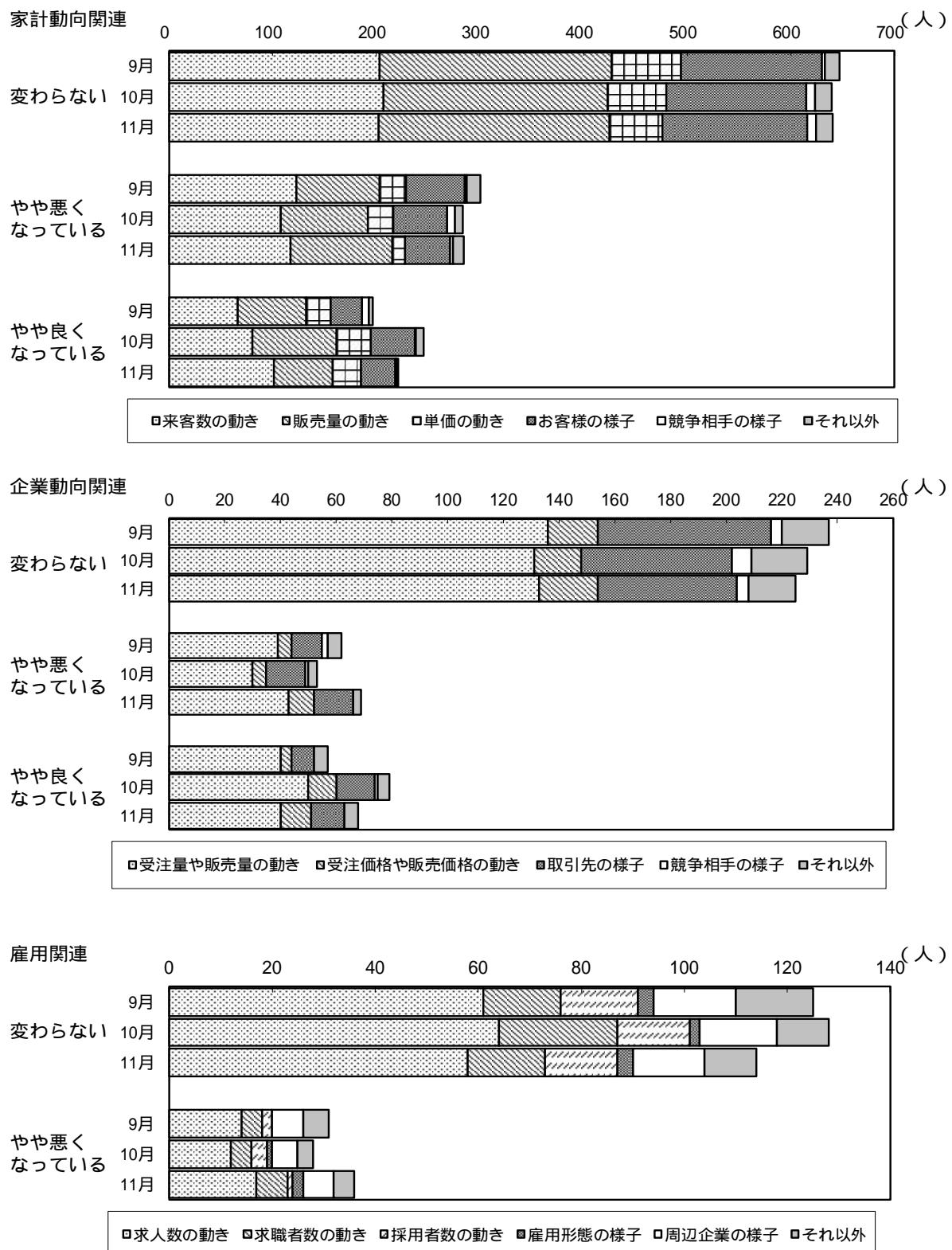
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不变、 やや悪、 × 悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計動向関連		<ul style="list-style-type: none"> 販売価格を値上げしても販売量が落ちていない(九州=一般小売店〔精肉〕) 食品の値上げが一段落したこと、また、前年のように極端に気温が高い状態ではないことから季節商材が伸び、今月は販売数が増加している(北陸=スーパー)
			<ul style="list-style-type: none"> 11月に入っても物価の上昇が続き、高くて買えないという話をよく聞く。また、インフルエンザの流行による学年閉鎖や学級閉鎖で、商店街の人通りも減っている(近畿=一般レストラン) 熊の出没に関する問合せが多く、予約のキャンセルも若干出ている。物価高とあいまって直近の予約が鈍化している要因とみている(東北=観光型ホテル)
	企業動向関連		<ul style="list-style-type: none"> 大型プロジェクトなど予定物件でフル稼働の状況が続いている。多少の発注時期の前後はあるが、順調である(中国=建設業)
			<ul style="list-style-type: none"> 受注量、見積件数共に減少している。前年同期比でも減少傾向にある(甲信越=電気機械器具製造業)
	雇用関連		<ul style="list-style-type: none"> 中小企業を中心に入手不足感が強い傾向は変わらない。業種により求人人数の増減はあるものの、全体の傾向として大きな変化はみられない(北陸=民間職業紹介機関)
	家計動向関連		<ul style="list-style-type: none"> 物価高にも慣れてきており、旅費は高額になるが客層によっては旅行需要も増えるとみられる(沖縄=旅行代理店) 客の様子や話から、最低賃金引上げが消費に良い影響を及ぼすことが期待できる。また、政府の経済対策の効果が現れ始めるとしている(東北=ゴルフ場)
先行き			<ul style="list-style-type: none"> 現時点では、中国からの影響は受けていないが、今後の計画ではマイナスの影響として仮定せざるを得ない。3か月後に仮定と実態の比較検証を行う予定である(九州=その他小売の動向を把握できる者[ショッピングセンター])。 分譲マンション、賃貸マンション共に、分譲価格や賃料をこれまで以上に高額に設定しているため、需要が不調となる割合が高まる(近畿=住宅販売会社)
企業動向関連		<ul style="list-style-type: none"> ガソリン暫定税率廃止は、運輸業界に良い材料となる(東海=輸送業) 	
		<ul style="list-style-type: none"> 為替変動の影響により海外からの原材料価格が高値で推移し、その高騰分を製品価格に転嫁できず利益が圧迫されるとみられる(四国=食料品製造業) 	
雇用関連		<ul style="list-style-type: none"> 新規求人人数が減少傾向にある。企業からは入手不足という声がある一方、物価高の影響により様々なコスト削減を行っているという声がある(東海=職業安定所) 	

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



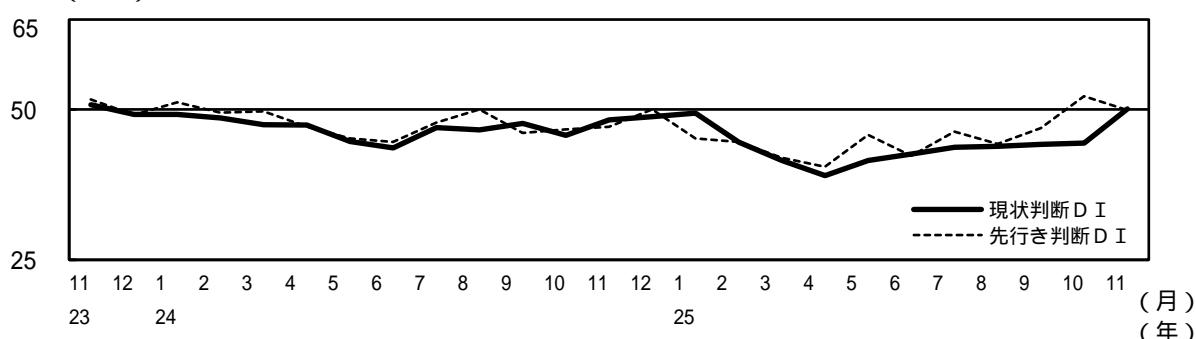
1. 北海道

(良、やや良、不变、やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・一時期落ち込んだインバウンドの来客数は回復しているものの、地元客の日々の消費動向は停滞したままである。収入の増加が、物価の上昇率を上回るようになるまで、同様の状況が続くことになる(百貨店)
			・主食である米の新米価格が上がっていることで、生活面での影響が大きくなっている。米だけでなく、たばこや酒類などの嗜好品にも影響が生じている(コンビニ)
			・家庭向けホームルーターの販売促進、新しい通信規格に対応した端末への移行が追い風となり、全体の販売量が伸びている。地方の大型商業施設や家電量販店での臨時販売員の引き合いも増えしており、人員確保の動きが夏よりも活発になっている(通信会社)
	企業動向関連		・民間の建築投資がやや良い一方で、公共工事は余り良くないため、全般的には景気は変わらない(建設業)
			・当地における紙パルプの生産が堅調なことから、製品及び原材料の輸送も堅調に推移している。乳製品は、生乳の本州への輸送量が相変わらず伸びていないものの、バターや粉乳の在庫は積み上がっている。一方、今年は農産品が不調で、期待していたほどの輸送量がみられなかつたことから、トレーラー全体の荷動きが鈍くなっている(輸送業)
	雇用関連		・ベース商材の動きは前年比で25%ほど減っているものの、中小物件の受注増加により、売上が伸びている。ただし、前年との比較では5%ほど下回っている(その他非製造業[鋼材卸売])
			・物価や資材価格の高騰が常態化しているなか、最低賃金の引上げ分を価格転嫁できない中小零細企業が多くみられる。なかでも住宅建築などの建設関連企業では求人が減り続けている。今後、安定的な企業活動が行われなくなることも懸念される(職業安定所)
	その他の特徴コメント		：前年と比較すると、気温が高く、降雪も少ないものの、来客数が前年を上回っている。買物の内容をみると、ファッショナブル性の高い商材よりも実用的な冬物商材が堅調に推移しており、寒さを意識した購買行動がみられている。これから気温の低下が進み、降雪がみられるようになれば、来客数がますます増えると期待している(衣料品専門店) ×：寒くなり、灯油などの暖房費に金が掛かることに加え、年末を控えて、お歳暮や正月商材に金が掛かることから、客が消費を切り詰めている(スーパー)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連		・仕入先から、価格改定の連絡が来ていることから、この先の買い控えが懸念される(その他専門店[造花])
			・物価高に加え、暖房費が家計を圧迫するという降雪地域ならではの事情があるため、今後も買い控えが続くことになる(自動車備品販売店)
	企業動向関連		・受注量について、今以上に増えるような要素が見当たらない(食料品製造業)
			・新政権の経済対策によって、投資に向けた動きが進むことになる。少なくとも、投資に前向きな気運が高まると期待できるため、今後の景気はやや良くなる(その他サービス業[ソフトウェア開発])
	雇用関連		・11月に入っても人手不足の企業が多いものの、採用にはつながっていないことから、今後も景気は横ばいで推移することになる(学校[大学])
	その他の特徴コメント		：冬の観光シーズンに入ることから、インバウンドを中心に宿泊客が増加することが見込まれる(観光型ホテル) ：日中関係の影響で、ホテルでは予約キャンセルなどの動きがみられるものの、全体的には冬期間の予約が順調なことから、飲食店にも多少の恩恵が生じることを期待している。今冬は、例年並みの売上をどうにか維持できるとみている(高級レストラン)

(D I)

図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)

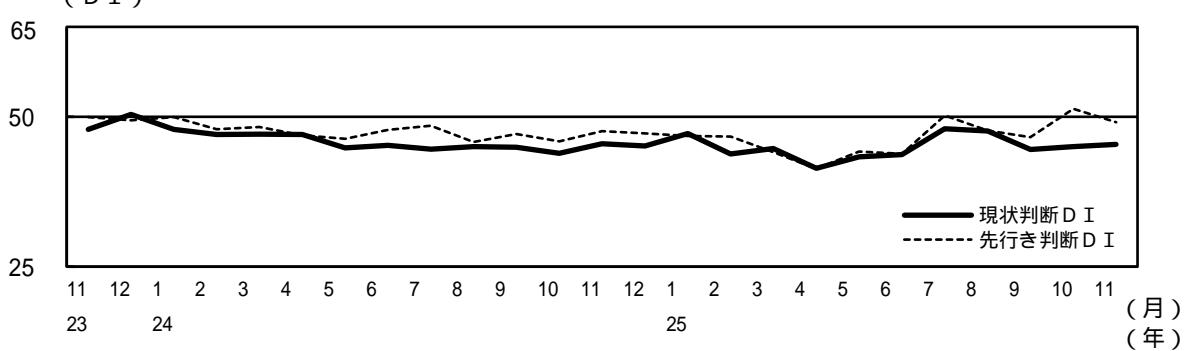


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 × 悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・今月に入り気温も低下し、衣料品の動きが良くなっている。一方でインバウンドを含め、高額商品はこの数か月の動きを見ても明らかに減速している。お歳暮は物価高の影響もあるのか、ギフトじまいをする客が増えている(百貨店)
			・熊の出没に関する問合せが多く、予約のキャンセルも若干出ている。物価高とあいまって直近の予約が鈍化している要因とみている(観光型ホテル)
			・原材料価格や光熱費、人件費は上がっているが、販売価格も値上げできているため、売上が伸びている(その他サービス[自動車整備業])
	企業動向関連		・小規模の補修工事や改修工事の受注はコンスタントにあるが、全体的な受注量には変化がない(建設業)
			・様々な業界の人と話をするが、特に建設業、飲食業は景気が悪いようで、広告や印刷の注文も減っている(出版・印刷・同関連産業)
			・短納期の案件だけでなく、春先にかけての受注案件も徐々に増えている(電気機械器具製造業)
	雇用関連		・物価高の影響から、製造業、卸売業、小売業で求人を控える動きが続いている(その他雇用の動向を把握できる者)
			・最低賃金引上げ等により、求人件数が減少傾向にある(職業安定所)
	その他の特徴コメント		<p>：当地では、熊の出没により高齢者を中心に徒歩での外出を控える人が増えていることに加え、インフルエンザの流行による学級閉鎖などがみられる。商店街の売上は横ばいだが、来街者数が3か月前より1割程度減少している(商店街)</p> <p>×：米を筆頭に食品の価格高騰、降雪に係る費用等の負担が大きく、飲み会や外食など遊興費に対する消費者の節約意識が今までにないほど高まっている。そのため、飲食店などの販売量はかなり鈍くなっている。予約がない日は臨時休業とする店も出てきている(一般小売店[酒])。</p>
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連		・1品平均単価の上昇により買上点数は厳しい状況が続くとみている。年末年始は大型連休ということもあり消費拡大が期待できるが、正月明け以降は節約志向が現状よりも更に厳しくなるとみている(スーパー)
			・客の様子や話から、最低賃金引上げが消費に良い影響を及ぼすことが期待できる。また、政府の経済対策の効果が現れ始めるとみている(ゴルフ場)
	企業動向関連		・人手不足関連の広告出稿は今後も増えるとみている。しかし、物価上昇や人件費の高騰が企業の収益を圧迫することから、個人消費向けの販売促進費は縮小傾向とみており、広告市場の拡大は期待できない(広告業協会)
			・建築、修繕費用が予想以上に高騰しているなか、賃上げもあり、価格改定やコストカット策を講じなければ収益は厳しくなっていく(食料品製造業)
	雇用関連		・有効求人件数は前年同期より増加している。一方、大企業、中小企業共に企業整備による人員削減がみられる(職業安定所)
	その他の特徴コメント		<p>：寒くなり冬物商材の売れ行きが良くなることに期待している(家電量販店)</p> <p>：悪天候による買物客や通院客の利用のほか、新年会の利用者が期待できる(タクシー運転手)</p>

図表15 現状・先行き判断D I(東北)の推移(季節調整値)



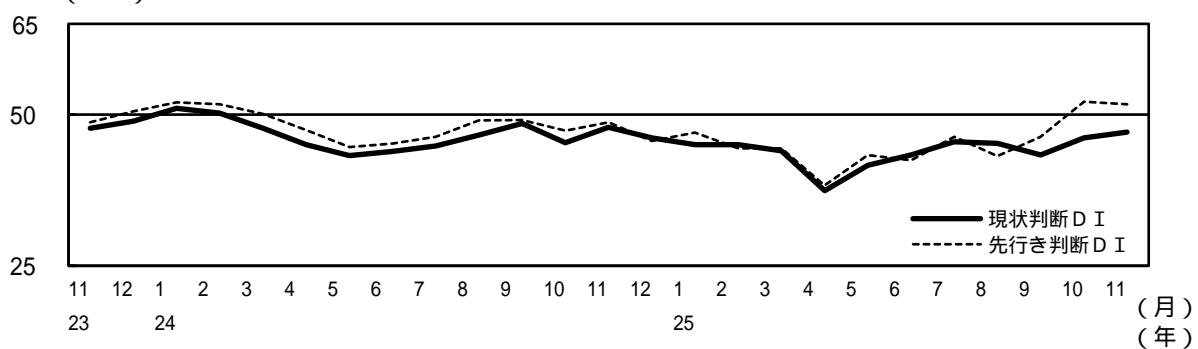
3. 北関東

(良、やや良、不变、やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・11月に入って、高額商材が数台販売できている。最近はない動きで驚いている。ただし、客に話を聞くと、年金や貯金を崩しての買い求めのことである(商店街)。
			・前年比で点数、客単価共に落ちている。来客数は横ばいだが、客単価は落ちていることから、購入商品を吟味して不要な買物を極力しないようにしている様子がうかがえる。安い物が売れ、し好品は売れなくなっている(住関連専門店)。
			・安定した天候に恵まれ、紅葉も長い期間楽しむことができたため、国内外からの来訪客でにぎわっている(旅行代理店)。
	企業動向関連		・この1~2か月、取引先、受注量、販売量の動きがほとんどない(輸送用機械器具製造業)。
			・人件費や仕入価格の増額分を販売価格に転嫁できている状況が、徐々に増えている(金融業)。
			・食品の価格が高止まりしており、新米も異常な高値となっている。消費者が生活防衛しているためか、販売量が減っている(食料品製造業)。
	雇用関連		・新規求職者数が増えない。企業側の希望と求職者のギャップが解消されない(人材派遣会社)。
			・派遣求人への応募者が減少しており、売上が減少している(人材派遣会社)。
	その他の特徴コメント		: 前年基準にした売上達成度で3か月前と比較すると、今月は1割ほど売上は多い。例年、紅葉を目当てに多くの観光客が訪れるが、今年は例年以上に多くの客が来ている。物価高の影響により価格を上げたことも売上増加の一因ではあるが、来訪客が多く、購買意欲も高いために売上が伸びたとみている(一般小売店[土産])。 : 来店客が減少しているため、受注状況も減少傾向になってきている(乗用車販売店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連		・依然として物価が高く、消費マインドの改善には至らない。向こう数か月で景況が改善する見込みはない(百貨店)。
			・前年と比べて、宴会件数の減少が12月以降は小さくなってきており、各種団体需要に加え、個人の宴会利用が少しずつ戻ってきている。宿泊に関しては、定期的に宴会付きのインバウンドツアーが入るようになっており、単価上昇に寄与している(都市型ホテル)。
	企業動向関連		・2か月先までの分だが受注が来ており、量的にはかなり増えている。年度末まではこのままの状態でいくのではないかとみている(電気機械器具製造業)。
			・新規案件が動き出し、少しずつ良くなる見込みである。適正価格交渉も進んでいる(一般機械器具製造業)。
			・協力会社からの値上げ要請や資材の値上げ傾向も続いているため、継続的に利益を出すことに苦労しそうな環境が続く(不動産業)。
	雇用関連		・新規求人数の前年同月比での動向をみると、医療、福祉分野は増加傾向で推移しており、建設、製造、卸売・小売業については増減を繰り返している(職業安定所)。
	その他の特徴コメント		: 年末年始は、旅行や帰省、出張、スキーやスノーボードなどの冬のレジャーで鉄道利用が増えやすく、駅を利用する人流が増える可能性がある。当店のある駅は主要駅かつ観光や登山、スキー客の通過点になりやすい立地のため、需要増加が期待できる(コンビニ)。 : 冬場は閑散期に入るため、例年來場者は少なくなる。また、プレー人口も減少しているため、一層厳しい状況になると予測している(ゴルフ場)。

(D I)

図表16 現状・先行き判断D I(北関東)の推移(季節調整値)



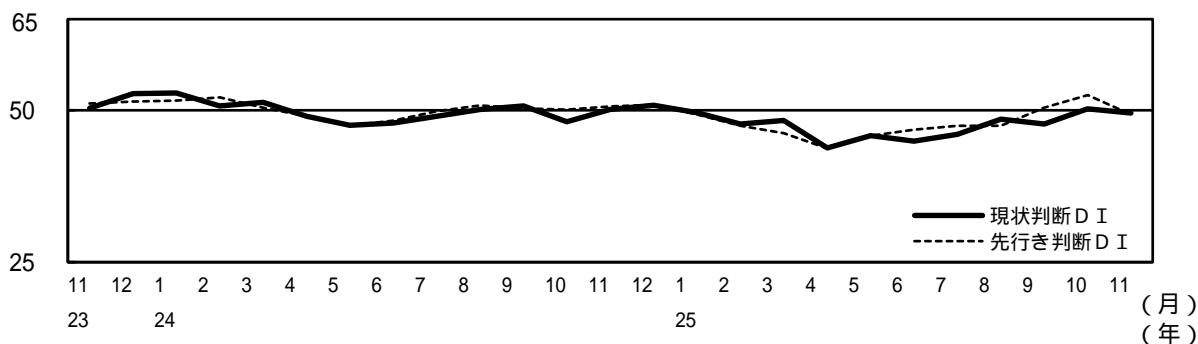
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 × 悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	・気温の低下に伴って衣料品などが堅調に推移している。国内客の需要は底堅い。インバウンドについても中国の訪日渡航自粛に対する懸念はあるものの、現状では特に大きな影響は見当たらない(百貨店)
		・かなり暖かくて暑いくらいの日でも、飲料の販売量が3か月前と比べると3分の1以下になる日があるほど減少している(コンビニ)
		・忘年会前ではあるが、今月は各企業、団体の大人数の宴会が例年と比べてかなり多く入っている(一般レストラン)
	企業動向関連	・値上げによる売上増加はあるものの、経費も増加しており、利益率は上がっていない(食料品製造業)
		・米国の関税政策などの影響により医療品容器の新企画が停滞し、生産稼働率が上がらない(プラスチック製品製造業)
		・受注量、販売量が高止まりしている(輸送業)
	雇用関連	・技術系、営業系は募集が多い職種もあるが、その他の事務系の動向は従来と変わらない(民間職業紹介機関)
		・外国人登録者の市場が活況を呈している(人材派遣会社)
	その他の特徴コメント	: 3か月前の8月と比較すると来場者数は107%となり、やや好調である。真夏は暑さから来場が芳しくなかったが、秋になり気温が落ち着いてきたことから来場者数が増加している(ゴルフ場) ×: 工事見積りを取る際に、材料や労務費が値上がりしてきて事業が成立せずに、予算組みの検討等をするようになってきている(設計事務所)。
分野	判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	・物価高が長く続いていることで、客が買物に慎重になっていることは間違いないが、そのなかでも買物にやや積極的になってきているように見える。そういう意味では大変有り難く、これからも商売にしっかりと取り組んでいきたい(商店街)
		・食品への支出は最低限であり、1品単価は上がるものの客単価は上がらない(スーパー)
	企業動向関連	・オフィス、商業テナントの賃料も上昇しており、今後もしばらくは景気の落ち込みはない(不動産業)
		・11月から各用紙メーカーの価格改定に伴い値上げ交渉を行っているが、順調に進んでいない。この先も厳しい状況が続く(出版・印刷・同関連産業)
	雇用関連	・周辺の製造業では、受注量はあるものの、人材不足により残業で対応している。ただし、残業対応にも限界があり、売上を伸ばせない。したがって、労働者に残業代は支給しているものの、賃上げに踏み切れるほどは利益を確保できていない(職業安定所)
	その他の特徴コメント	: インフルエンザが大流行しており、なかなか客足が戻ってこない(旅行代理店) : 年末年始の盛り上がりは年々減ってきてている。セールでもついで買いが減っているため、客単価が伸びない(その他専門店 [ドラッグストア])。

(D I)

図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)



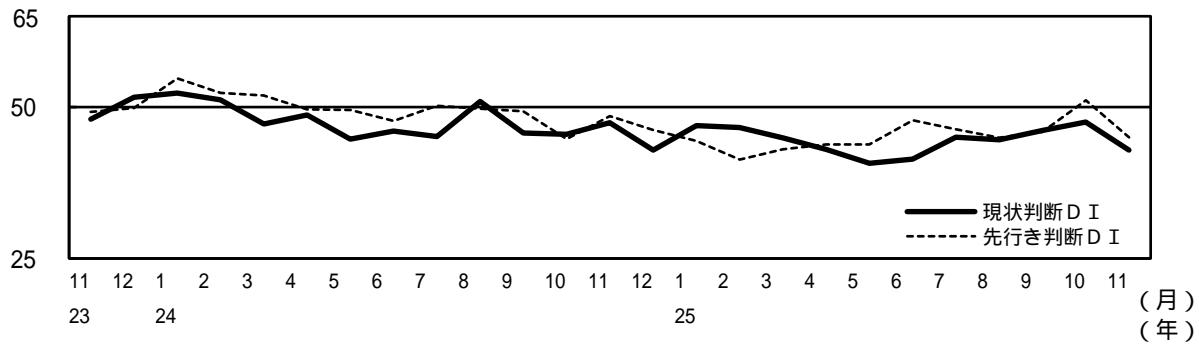
5. 甲信越

(良、やや良、不变、やや悪、×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	・11月は2度の連休を中心にイベントを開催し、人々の関心を集められた。天候が良かつたことも追い風となり、好調な推移につながっている（遊園地）。
		・長引く物価高騰の影響か、予約は足踏み状態で、例年より少ない（高級レストラン）。
		・年末商戦で重要なお歳暮やおせちの売上が、かなり好調である。単価の高いコートやニットなどの動きも良い（百貨店）。
	企業動向関連	・工事の受注量は順調で、あわせて工事単価も改定している（建設業）。
		・受注量、見積件数共に減少している。前年同期比でも減少傾向にある（電気機械器具製造業）。
		×
	雇用関連	・ここ数か月、何も変わらない。条件や給与だけで働く人が多いものの、なかなか就職できず、難しい状況である（人材派遣会社）。
		・求人をけん引する製造業において、ほぼ即戦力でなければ採用されない厳しい状況が目立ってきている（民間職業紹介機関）。
	その他の特徴コメント	：価格上昇に伴って、来店頻度が低下している様子が見受けられる（スーパー）。 ：11月に入ってから好天が続き、紅葉もいつも以上にきれいな上に、勤労感謝の日が週末と重なり、3連休が1回多いなど、今月は例年より客の動きが良い。ただし、連日の熊被害の報道により、熊が出没していないかといった問合せがかなり多い。熊出没の風評被害が観光客の動きに水を差している（観光型旅館）。
分野	判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	・ここにきて、購買意欲がかなりなくなってきたようで、キャンペーンを打っても、若干上向くものの、期待したほどの伸びではない状況が続いている。この先も変わらない（コンビニ）。
		・店じまいの話は出るが、新規開店の話は全くない（商店街）。
	企業動向関連	・今後2～3か月の間に、紙と資材が値上げされる。そのため当社も受注金額を上げたいところだが、客に転嫁できるかやや心配である（出版・印刷・同関連産業）。
		・年末年始は谷間となり、特注品の受注でもない限り、低迷する（窯業・土石製品製造業）。
	雇用関連	・求人数、求職者共に大きな変化はない。期待されていた進出企業の求人には多くの応募者があったものの、当初の予想より落ち着いている（職業安定所）。
	その他の特徴コメント	：物価高による生活負担の増加から、出費に対するちゅうちょがあり、今後も回復する見込みはない（ゴルフ場）。 ：格差が広がっていると、現実的に体感している。酒に関しては酒米の価格が上がっており、来年1月から日本酒の値上げがあると予想している。既に値上げはしているが、再値上げで明暗が分かれしていく可能性がある。良いところはそれでも買ってくれるが、良くないところも出てくる。今後も注視しながら、営業していかなければいけない（その他専門店[酒]）。

(D I)

図表18 現状・先行き判断D I(甲信越)の推移(季節調整値)



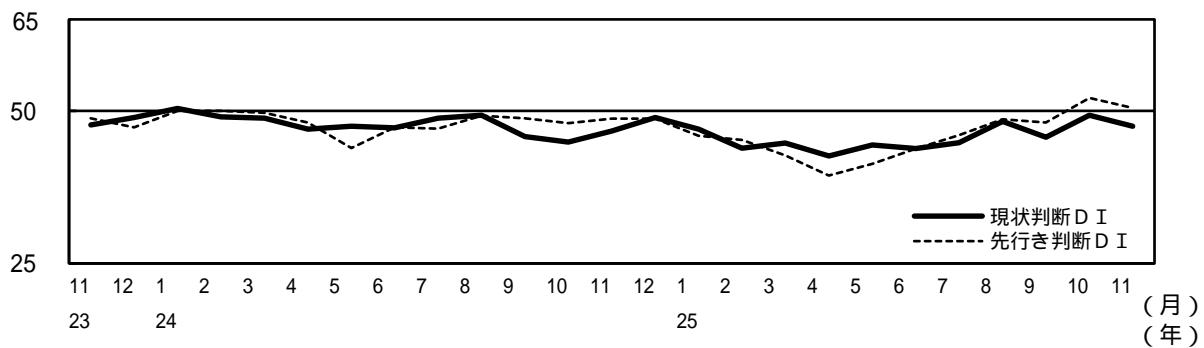
6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 × 悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・食料品や日用品の価格が上昇しており、他に金を回す余裕がない様子である。繁盛店とそうでない店との格差がとても大きい(商店街)。
			・低価格の商品など同じ物しか売れなくなっている、大変厳しい状況である(スーパー)。
			・前月に引き続き宿泊部門が好調で、主に日本人のビジネス利用が堅調である。宴会やレストラン部門は、やや弱含みな印象を受ける(観光型ホテル)。
	企業動向関連		・物価上昇の影響により売上は増加しているが、支払金額も増えている。予算が合わず受注できない案件も増えているため景気が良くなっているとはいえない、結果として変わらない(建設業)。
			・季節の青果物は荷動きが活発になった。自動車関連企業向けの受注も3か月前と比べると5~6%増加した(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
	雇用関連		・前々月の注文量が多い反動で、今月は在庫調整などで若干減少している(化学工業)。
			・製造業での設計開発における人材ニーズは引き続き多く、提案可能な人材が不足している(人材派遣会社)。
	その他の特徴コメント		：国内旅行は回復傾向にあるが、地元の国際空港はまだ発着便が少ないため、海外旅行の回復には時間がかかる(旅行代理店)。 ：購買客数と購買単価が下がっており、特に、食品、非食品問わず高価格帯商品の売行きが鈍く、客の買い控えがみられる(百貨店)
	分野	判断	判断の理由
先行き	家計動向関連		・中国の渡航自粛による影響がどれほどかまだ分からぬが、他の地域からの需要に置き換わることで、限定的な影響で落ち着くとみる(都市型ホテル)。
			・気温の低下に伴い、これまで動きが鈍かった衣料品関連の動きが活発になっている。物価高などに伴い商品1点当たりの単価は上がっており、販売数量も前年を超えていることから消費者の購買意欲は維持される見込みである(百貨店)。
	企業動向関連		・受注量の横ばいが続く。現状で需給のバランスが取れているため、このままの数量でしばらく推移する(電気機械器具製造業)。
			・ガソリン暫定税率廃止は、運輸業界に良い材料となる(輸送業)。
	雇用関連		・新卒採用の求人は安定的に推移しており、今後2~3か月で状況が大きく変化することは想定されない(学校[大学])。
			：新車の発表や受注再開を控えているが、効果は一時的である。新車の振り当て台数が少ないため欲しい人全てには行き当たらず、抽選で規定台数に到達したら再び販売停止になる。車を欲しい人がいても売れない状況が続く(乗用車販売店)。
	その他の特徴コメント		：新規求人数が減少傾向にある。企業からは人手不足という声がある一方、物価高の影響により様々なコスト削減を行っているという声がある(職業安定所)。

(D I)

図表19 現状・先行き判断D I(東海)の推移(季節調整値)



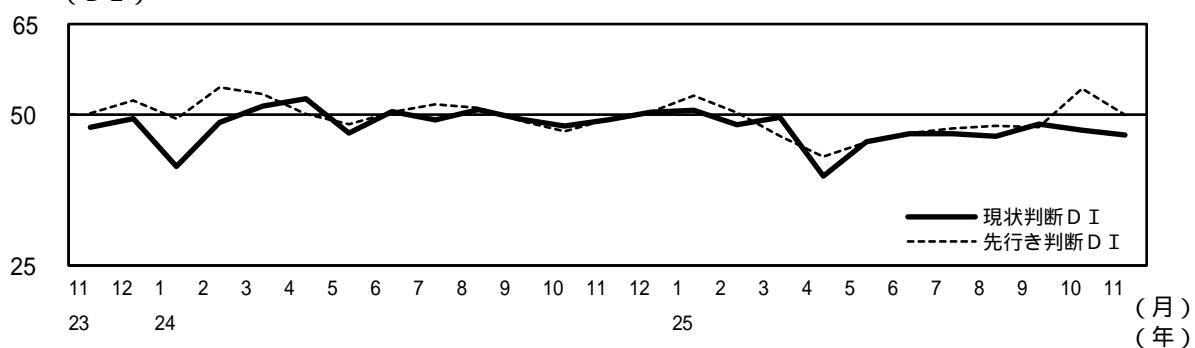
7. 北陸

(良、やや良、不变、やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		<ul style="list-style-type: none"> 前年と比べて下回っている項目が増えているが、新車の単価が上がっているため、全体としては前年の水準を維持している（乗用車販売店）。
			<ul style="list-style-type: none"> 期間限定などで販売する商品は堅調だが、日常的にそろえている商品の動向が良くない。特にファッショングループの商品においてその傾向が強い（百貨店）。
			<ul style="list-style-type: none"> 食品の値上げが一段落したこと、また、前年のように極端に気温が高い状態ではないことから季節商材が伸び、今月は販売数が増加している（スーパー）。
	企業動向関連		<ul style="list-style-type: none"> 決算や試算表による企業の経営状況を確認すると、コスト増加に対応するため順次値上げを実施していることがうかがえるものの、増加したコストに相当する価格転嫁は追いついておらず、利益率がおもむね悪化している。一方で、賃上げは着実に実施されており、今後は個人消費が拡大していくとみている（金融業）。
			<ul style="list-style-type: none"> 特に飲食業については、売上がここ数年で1番良いところが多い。ただし、物価高による原材料価格の高騰と賃上げが影響し、利益率は落ちている（税理士）。
			<ul style="list-style-type: none"> 能登半島地震での被災から間もなく2年になるが、いまだ被災前には遠く及ばない状況にある。ほとんど全ての事業領域で数字が下回ったままである（食料品製造業）。
	雇用関連		<ul style="list-style-type: none"> 中小企業を中心に人手不足感が強い傾向は変わらない。業種により求人件数の増減はあるものの、全体の傾向として大きな変化はみられない（民間職業紹介機関）。
			<ul style="list-style-type: none"> 求人件数が微減している（人材派遣会社）。
	その他の特徴コメント		<p>: 店頭売上が前年同月比で2けた増加と絶好調である。懸念していた台湾問題等の影響により、中国人観光客の免税売上は前年比で30%以上減少している。しかし、欧米を中心としたインバウンド需要が非常に旺盛で、その減少分を補って余りある売上を記録している。特にこの秋は当地の伝統工芸品の価値を理解して購入する欧米の客が大幅に増えており、客層の転換による好影響を受けている（商店街）</p> <p>: 建築資材の高騰により、販売量の動きが停滞している（住宅販売会社）。</p>
	分野	判断	判断の理由
先行き	家計動向関連		<ul style="list-style-type: none"> 客の節約志向が強く、当面、売上回復の見通しが立たない（衣料品専門店）。
			<ul style="list-style-type: none"> 貸切バスの料金改定などを含めて物価高騰が止まらないため、客が旅行を控えるようになる心配がある（旅行代理店）。
	企業動向関連		<ul style="list-style-type: none"> 受注量、販売量の見込みに特段の変化がみられない（プラスチック製品製造業）。
			<ul style="list-style-type: none"> 軽油の暫定税率廃止が実現すれば、その分利益が上振れるため景気はやや良くなる（輸送業）。
			<ul style="list-style-type: none"> 最低賃金の大幅な引上げに加え、今後は米国の関税引上げの影響が顕在化することを懸念している（繊維工業）。
	雇用関連		<ul style="list-style-type: none"> 原材料費、燃料費、水道光熱費の高騰などにより企業環境が厳しくなっており、前年同月で比較すると有効求人倍率も徐々に下がっている。さらに、10月からの最低賃金の大幅な引上げで先行きを不安視する事業所も少なくなく、廃業したり事業を縮小したりする企業が増加している（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		<p>: 年内の予約は前年並みに推移しているが、正月明け以降の予約が低迷しており先行きが不安である（観光型旅館）。</p> <p>: 前年同期と比べて、新規契約獲得数が同レベルか若干下回る形で推移すると考える（通信会社）。</p>

(D I)

図表20 現状・先行き判断D I(北陸)の推移(季節調整値)



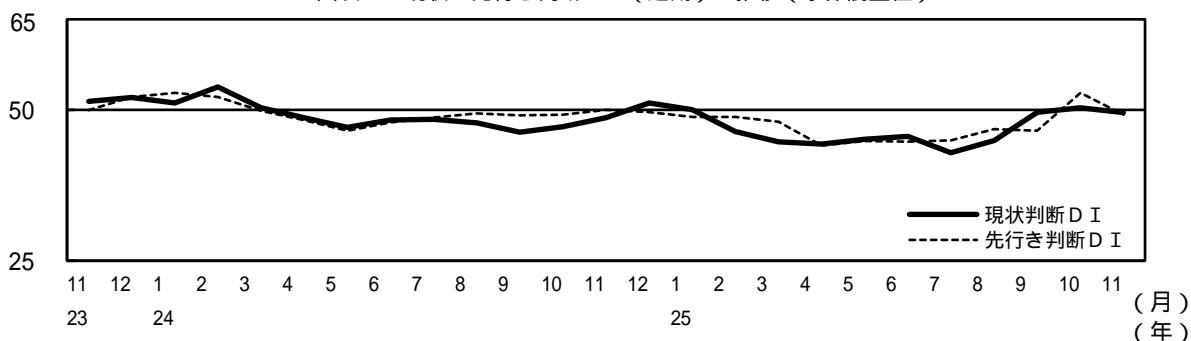
8. 近畿

(良、やや良、不变、やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・大阪・関西万博の閉幕後、明らかに来客数は減少したが、客単価が上昇しているため、売上は何とか維持できている(コンビニ)。
			・来客数は減りつつあるが、1人当たりの購入額は上がっている。今月は年末に向けたまとめ買いや、季節商材の購入が増えている(その他専門店[ドラッグストア])。
			・11月に入っても物価の上昇が続き、高くて買えないという話をよく聞く。また、インフルエンザの流行による学年閉鎖や学級閉鎖で、商店街の人通りも減っている(一般レストラン)。
	企業動向関連		・取引先の商店街からは、来客数は減っていないが、物価の上昇で高齢者の節約傾向が強まっている声が増えている(経営コンサルタント)。
			・米国政府による基礎研究分野への研究費の大削減により、海外への製品出荷量が減少している(化学工業)。
			・9月、10月はそれほどでもなかったが、11月以降は業界の繁忙期に当たるため、見積依頼などが多くなっている(電気機械器具製造業)。
	雇用関連		・宿泊業や飲食業は、インバウンド需要の増加で好調となっている。求職者は前年比で増加傾向にあるが、会社都合離職者は減少傾向にあるなど、雇用情勢は安定している(その他雇用の動向を把握できる者)。
			・ここ数か月は、管轄地域での求人数が前年比で大幅に減少している。現状も前年比の動きは余り良くないものの、10~11月は求人数が増加しており、減少率も縮小しているため、やや良くなっている(職業安定所)。
	その他の特徴コメント		: 来客数が低調であり、ショーウィンドウはよく見られているものの、購入につながっていない(衣料品専門店)。 : 人気車種は納品待ちになるほど受注はあるが、それ以外の車種は苦戦している(乗用車販売店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連		・しばらくは前年並みの来客数で推移し、単価の上昇による売上の増加傾向が続くと予想される。ただし、円安傾向が進めば、原材料価格の上昇により、買い控えが増えるリスクはある(スーパー)。
			・分譲マンション、賃貸マンション共に、分譲価格や賃料をこれまで以上に高額に設定しているため、需要が不調となる割合が高まる(住宅販売会社)。
	企業動向関連		・最近の取引先の投資計画は余り芳しくなく、今後もこの状態が続く(一般機械器具製造業)。
			・インターネット経由での販売が増えており、実店舗の営業が苦しくなっている。今後も空室率の上昇と賃料の低下が進むことで、景気は悪くなると予想される(不動産業)。
	雇用関連		・特に求人数が増える要素はなく、求人条件の改善も余り期待できないため、求職者と求人企業のマッチングは厳しい状況が続く(人材派遣会社)。
	その他の特徴コメント		: 長引く物価上昇により、徐々に消費行動への悪影響が出始めている。今後は旅行に行く余裕のある客層と、そうでない客層との2極化が更に進むと予想される(旅行代理店)。 × : 通販関係の荷物の増加で売上は伸びたが、増えた仕事量に業界が対応できておらず、ますます人手不足になりそうである(輸送業)。

(D I)

図表21 現状・先行き判断D I(近畿)の推移(季節調整値)



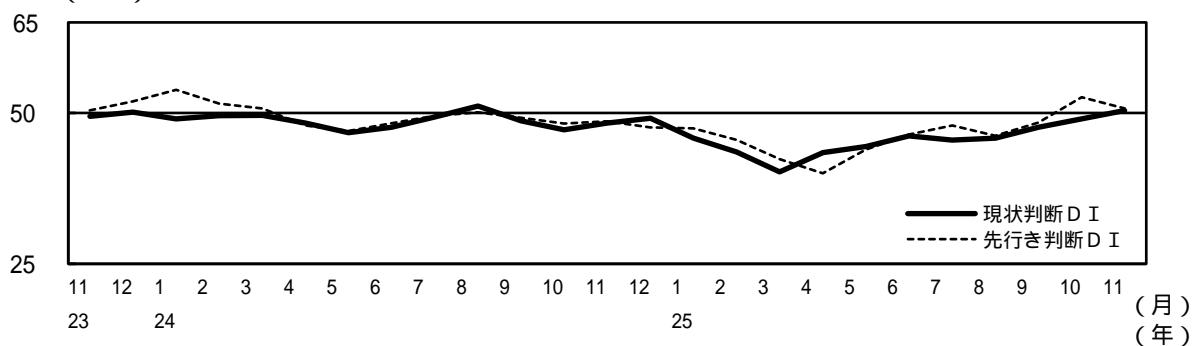
9. 中国

(良、やや良、不变、やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・高額商品の案内をした際に、株投資で利益が出ている客から購入があった。一方で、少額の商品でも購入が難しい客もいて、客層が2極化している(百貨店)。
			・食料品など生活必需品の価格上昇が続いている、その影響で月額サービスの解約が増加傾向にある(通信会社)。
			・物価上昇が続いている、特に食品、飲料の値上げで売上が伸びている。また、高単価なデザートや酒類も堅調に推移している(コンビニ)。
	企業動向関連		・大型プロジェクトなど予定物件でフル稼働の状況が続いている。多少の発注時期の前後はあるが、順調である(建設業)。
			・受注が増えている(輸送業)。
			・10月から継続して、問屋からの発注が増加している(食料品製造業)。
	雇用関連		・物の動きがかなり鈍くなっている(農林水産業)。
			・登録者はやや増えたものの、即時の転職ではなく、2~3か月先を見据えた案件探しの動きなので、月内の動きに余り変化はない(人材派遣会社)。
	その他の特徴コメント		・最低賃金引上げに伴い、求人広告の取扱が減少していたが、時間の経過とともに広告数が回復してきた(求人情報誌製作会社)。
	分野	判断	判断の理由
先行き	家計動向関連		・忘年会の予約は前年を上回り、売上も現状の水準を維持している。しかし、食材価格の上昇に対して、この時期に値上げを実施することは難しく、粗利益の確保が困難になっている。また、人件費を始めとする経費の増加が重なり、経営的に苦しい状況になるとみられる(一般レストラン)。
			・新規客の来店や問合せが増え始めている。年末のボーナス商戦から初売り、決算期にかけて販売台数も増える見込みである。ガソリン暫定税率廃止や生活費補助など、消費促進施策の効果に期待する(乗用車販売店)。
	企業動向関連		・スマートフォン向け材料の出荷は堅調を維持しているが、それ以外の景気に対する動きはみられない(非鉄金属製造業)。
			・為替の円安影響により仕入原価が増加しているものの、売価への転嫁が進まず、景気は悪化傾向にある(金融業)。
	雇用関連		・国内の大手企業の子会社でさえ採用に苦戦しており、従来は新卒採用のみであったが、この3年で中途採用を開始し、現在では新卒と中途の採用比率が五分五分となっている。大手企業が中途市場に参入したこと、中堅企業は採用で苦戦を強いられることとなり、中小企業では応募確保さえまらない状況となる(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴コメント		・特にイベントではなく、企業が忘年会を開催しない傾向にある。観光シーズンが終了し、関連業務も減少する見込みであり、全体的な見通しは良くない(タクシー会社)。
			・来客数の割に販売数量は減少している。また、果物や牛肉といった高単価及び好性の高い商品の動きは鈍い(スーパー)。

(D I)

図表22 現状・先行き判断D I(中国)の推移(季節調整値)



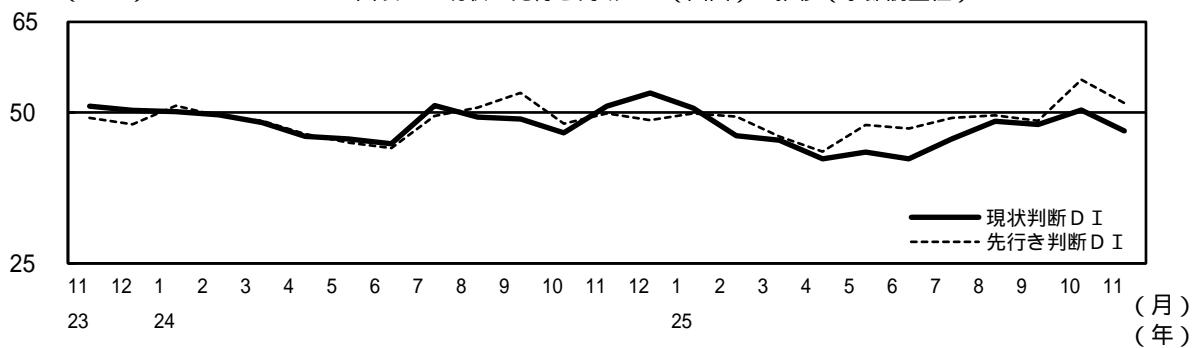
10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 × 悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・今月の売上は前年並みで推移しているが、来客数が減少している。仕入れ単価の上昇傾向が続いているため、業況は厳しくなるとみられる(衣料品専門店)。
			・物価高が家計に影響しており、家庭用の配達や飲食店への配送も減少している(一般小売店[酒])。
			・人気キャラクターショップが商店街にオープンしたことにより、来客数は増加した。街に活気やにぎわいはみられるが、観光や土産物目当ての客が多く、売上が増加している店は限られている。通行量が増加し、一部飲食店の売上増加につながっている(商店街)。
	企業動向関連		・受注、生産量に大きな変動はみられない(鉄鋼業)。
			・郊外の安い土地を求める客が増えている。建築単価が上昇しており、不動産売買の動向が良くない(不動産業)。
			・主力商品の一部で値上げを予定しており、値上げ前の駆け込み受注が多く、当社の売上は順調である。ただ、小売店からの情報では食品、その他物価高騰により消費者の財布のひもが固く、全体的に商況は前年並みのところが多い(繊維工業)。
	雇用関連		・採用募集に対して全体的に慢性的な人手不足感は続いているが成約は進んでおり、各社とも少しづつ採用を進めることができている(求人情報誌)。
			・求職者数が少なく、成約に苦戦している(人材派遣会社)。
	その他の特徴コメント		: 昼夜を問わず平日の利用は低調であるが、週末の夜は利用者が多い。海外からのクルーズ船寄港数は増加しているが、タクシーを利用する客は一部である(タクシー運転手) × : 11月の業績は低調である。インフルエンザ等感染症の流行により、客の来店頻度が低下しているとみられる(美容室)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連		・物価高の影響により節約志向が強いため、今後も横ばいが続くとみられる(家電量販店)。
			・最低賃金の見直しが12月にあること、政策の実現などにより、生活がこれまでよりも良くなるとみられる(スーパー)。
	企業動向関連		・年末、年度末へ向け、受注見込み案件が想定を大幅に超えることはないとみられる(通信会社)。
			・為替変動の影響により海外からの原材料価格が高値で推移し、その高騰分を製品価格に転嫁できず利益が圧迫されるとみられる(食料品製造業)。
	雇用関連		・人手不足の影響から、中途採用の求人数は多い状態が続くとみられる(学校[大学])。
	その他の特徴コメント		: 芸術祭が終了し、来県者数が減少するとみられる(コンビニ)。 : 冬場になり燃料等の生活必需品が家計を圧迫することから、旅行に使う金が減少することを危惧している(観光型旅館)。

(D I)

図表23 現状・先行き判断D I(四国)の推移(季節調整値)



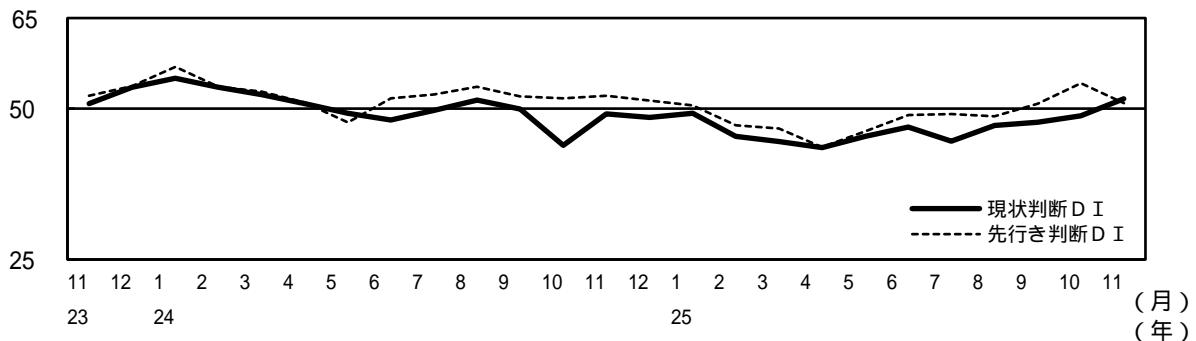
11. 九州

(良、やや良、不变、やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・紅葉の季節になり団体客が増えている（観光型ホテル）。
			・販売価格を値上げしても販売量が落ちていない（一般小売店 [精肉]）。
			・11月は動きが鈍く、後半の週末のみに来客が限定されている状態で、月曜日から木曜日の店内は静かである（高級レストラン）。
	企業動向関連		・情報セキュリティ等の顧客自身のビジネスリスクへの対応については堅調な伸びはあるものの、通信関連投資の伸びについてはおおむね横ばいで大きな変化はみられない（通信業）。
			・ビールがよく売れている。税法の改正で価格が下がり、インバウンド客がよく飲んでいる（経営コンサルタント）。
			・11月の売上は、前年との比較ではやや悪くなっている。受注関係では特に安い受注が多くなっていることが要因で、売上が落ちているとみられる（窯業・土石製品製造業）。
	雇用関連		・50歳以上のサラリーマンを中心に早期退職の募集が増えている。単なる赤字ではなく、企業の人員整理や65歳雇用が義務化されたこともあるが、以前と比べキャリアの考え方も定着し、再就職についても多様化している（新聞社 [求人広告]）。
			・今月は、新規の登録者が目標を大きく下回っている。担当の地域だけではなく全社的に同様の傾向があり、企業からの求人数伸び悩みと連動している（人材派遣会社）。
	その他の特徴コメント		：10月下旬から気温が下がったことにより冬物衣料が動き始め、毎年恒例の地域物産展は価格が上がっているにもかかわらず前年と比べて売上が増加している。お歳暮商戦もビール受注の先食いがあるものの、全体として前年を上回って推移している（百貨店）。
			：11月の来客数は減少している。様々な物が値上がりしているため、客は来月まで我慢している様子がみられる（美容室）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連		・食品関係を始めとした値上がりが続いている。そのため、客の対応力もそろそろ限界を感じ、節約傾向になると予想している（コンビニ）。
			・新政権の物価高騰対策が施行されると世帯の手取りが増加するため、支出額が必然的に増加すると予測している。食品以外への支出が期待できるため、今後は若干ではあるが景気は上向きになると予想している（スーパー）。
	企業動向関連		・物価高や人手不足が重しどなり、景気は当面、現状程度の推移が続く（金融業）。
			・12月は年末年始の需要で、幾ら在庫があっても足りないくらいの引き合いが予想され、外食、居酒屋関連でも期待できる。幸いに12月は原料をそこそこ対応できる状態で、工場稼働や販売量共に期待をしている。1月には若干落ちることが考えられ、2月以降には再度需要が伸びてくると考えている（農林水産業）。
	雇用関連		・今後も受注が増加する見込みがない（電気機械器具製造業）。
	その他の特徴コメント		・新規求人数は2か月連続で前年度を若干上回っており、最低賃金引上げによる求人数の減少は今のところみられないが、人手不足感は依然として強い（職業安定所）。
			：受注については、電気自動車を始め、限られた車種での受注活動がしばらく続く状況にある。また、販売については受注残はあるものの半導体など部品の調達から予定どおりの車両配車が可能かどうか不安が残る状況である（乗用車販売店）。
			：現時点では、中国からの影響は受けていないが、今後の計画ではマイナスの影響として仮定せざるを得ない。3か月後に仮定と実態の比較検証を行う予定である（その他小売の動向を把握できる者 [ショッピングセンター]）。

(D I)

図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)



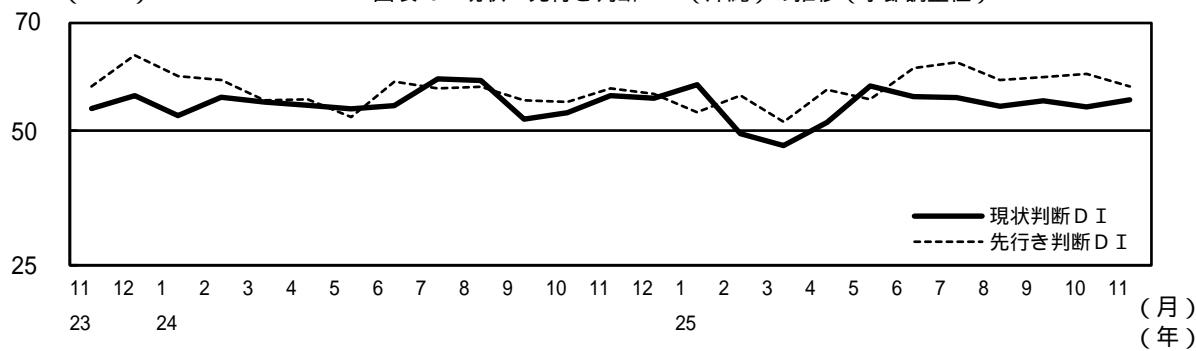
12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 × 悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	・前年の省エネ家電買換えキャンペーンの反動減と気温の低下が大きな要因となり、売上比率の高い、冷蔵庫、洗濯機、エアコン、テレビを求める客が前年割れしている（家電量販店）
		・国内観光客や、欧米からのインバウンド増加が影響している（一般小売店 [土産]）
		・天候の影響が大きく、来客数が減少傾向に転じている（コンビニ）
	企業動向関連	・年末年始、クリスマス等の催事のため、物量、発注量が増加傾向にあるが、例年どおりに推移している（輸送業）
		・観光におけるインバウンドが依然として多く、レジャーやイベント会場はにぎやかな状況がみられる（通信業）
		・受注は順調で、今月も大型工事を受注している。他社の受注状況も良いと聞いているため、しばらく良い状況が続くとみられる（建設業）
	雇用関連	・前年同月比で求人件数は減少したが、求人者から人手不足の相談は多い（職業安定所）
		・例年は、この時期でも来春卒業予定者の求人が来ていたが、前月からほとんど動きがみられない。人材が充足したのか、若しくはAIを業務に取り入れることでの必要人材の減少を懸念している（学校 [専門学校]）
	その他の特徴コメント	：11月以降は平均気温が低下したことから、秋冬衣料品の販売量が増加している（百貨店） ：新車販売は依然として厳しい状況が続いているが、前年、前々年と比べても下回っている状況が続いている（乗用車販売店）
先行き	分野	判断
	家計動向関連	・物価高にも慣れてきており、旅費は高額になる客層によっては旅行需要も増えるとみられる（旅行代理店）
		・先行きの受注状況は前年と比べ伸長している。特に個人の動きがよく、ワンボックス車の需要が増えている（その他サービス [レンタカー]）。
	企業動向関連	・12月の賃上げ状況などで、一般消費者の財布のひもが緩み良くなるのではないかと期待している（食料品製造業）
		・見積依頼、受注、生産は共に横ばいで推移しており、当面は現状維持を見込んでいる（窯業土石業）。
	雇用関連	・1月は求職者の動きが徐々に活発化し、企業側もこの時期から採用活動を本格的に再開すると見込まれる。その結果、12月末まで抑制されていた求人件数は反動的に増加へ転じる可能性が高く、今後は企業の採用意欲が緩やかに回復していくとみられる（求人情報誌製作会社） ・物価高騰はしばらく続くとみられる（学校 [大学]） ・観光客の減少、物価上昇等により景気は良くならないとみられる（人材派遣会社）
	その他の特徴コメント	：年末年始にかけて県外から移住やセカンドハウスを目的とした相談が一定程度あり、状況は変わらず底堅い動きになるとみられる（住宅販売会社） ：日中関係によるクルーズ船のキャンセルなど影響が出始めていることから、年明けの春節の時期が、足元の商圏に大きな影響があると懸念される（スーパー）

(D I)

図表25 現状・先行き判断D I (沖縄) の推移 (季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断 D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断 D I (季節調整値)

(D I)	年	2025				
	月	6	7	8	9	10
合計		44.5	44.1	45.8	45.6	47.4
家計動向関連		43.2	42.9	45.0	44.7	46.5
小売関連		43.0	42.2	43.0	43.0	45.2
飲食関連		38.6	40.7	46.4	39.1	43.7
サービス関連		44.8	45.1	49.0	49.2	50.1
住宅関連		43.4	42.8	43.0	46.2	45.4
企業動向関連		47.3	46.3	47.9	47.3	49.4
製造業		45.1	44.7	45.6	43.7	46.0
非製造業		49.0	47.4	49.4	49.5	51.9
雇用関連		47.5	47.2	46.5	48.2	49.3



図表 28 景気の現状水準判断 D I (各分野別)(季節調整値)

(D I)	年	2025				
	月	6	7	8	9	10
全国		44.5	44.1	45.8	45.6	47.4
北海道		44.3	43.2	42.3	43.5	44.6
東北		43.9	45.5	45.5	43.4	43.5
関東		43.6	44.0	46.7	45.7	47.3
北関東		42.2	42.2	42.6	41.3	46.0
南関東		44.1	44.7	48.1	47.3	47.8
東京都		48.1	50.4	53.0	53.1	53.5
甲信越		43.0	43.5	43.0	43.2	43.5
東海		45.1	43.9	46.6	45.1	47.1
北陸		43.2	45.2	44.0	42.0	45.2
近畿		43.5	42.7	44.7	47.9	50.0
中国		43.5	45.3	44.5	45.6	50.1
四国		44.4	43.8	47.1	47.4	52.8
九州		46.5	43.6	45.1	45.3	44.6
沖縄		57.8	50.8	54.9	55.1	54.8

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年	2025				
	月	6	7	8	9	10
合計		44.8	44.7	45.3	44.9	47.1
家計動向関連		43.6	43.6	44.7	43.7	46.1
小売関連		43.2	42.9	43.3	42.1	44.8
飲食関連		39.5	40.9	43.9	36.8	42.5
サービス関連		44.9	45.7	47.9	47.9	49.5
住宅関連		44.7	43.2	42.3	47.9	44.9
企業動向関連		47.4	46.9	47.0	47.4	49.6
製造業		44.9	44.9	44.0	43.9	47.5
非製造業		49.2	48.5	48.8	49.5	51.1
雇用関連		47.9	47.4	45.9	48.0	49.2
						47.3

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2025				
	月	6	7	8	9	10
全国		44.8	44.7	45.3	44.9	47.1
北海道		44.0	45.3	44.0	43.3	43.6
東北		45.5	46.2	47.2	43.5	44.2
関東		44.8	44.7	45.8	44.9	46.6
北関東		42.9	43.4	42.0	39.8	45.8
南関東		45.4	45.2	47.1	46.8	46.9
東京都		48.8	50.2	51.6	52.5	52.6
甲信越		43.3	44.2	44.3	42.9	44.0
東海		45.2	45.0	45.4	44.2	46.6
北陸		43.0	44.9	44.4	41.3	45.3
近畿		44.1	43.4	44.3	47.4	48.5
中国		43.6	45.5	45.2	44.8	48.5
四国		45.8	44.3	46.3	46.2	52.2
九州		44.7	41.9	42.6	44.5	47.9
沖縄		55.4	52.1	52.6	53.6	56.1
						57.3

(注)景気の現状をとらえるには、景気の方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。